

デジタル空間における情報流通の
健全性確保の在り方に関する検討会

資料19-2-1

インターネットの安心・安全な利用 に向けた取組と課題

一般財団法人 マルチメディア振興センター
プロジェクト企画部

2024年5月15日

マルチメディア振興センター（FMMC）の概要

FMMCでは、「**ネットの安心安全な利用**」に向けた**普及啓発活動**（e-ネットキャラバン、標語）や「**ネットの利用促進**」（公共情報共有基盤：Lアラート）などの公益的な事業を実施。

- 名称 一般財団法人 マルチメディア振興センター（Foundation for **M**ulti**M**edia **C**ommunications）
- 設立 1990年2月2日
- 賛助会員数 75団体
- 理事長 桜井 俊



【ネットの安心安全な利用】

- ・インターネット安心・安全講座「**e-ネットキャラバン**」
- ・情報通信の安心安全な利用のための**標語**

【ネットの利用促進】

- ・Lアラート（市区町村等が発信する避難情報等を、テレビ等のメディアやインターネット等に迅速に提供できる仕組み）



インターネット安心・安全講座「e-ネットキャラバン」の概要①

2006年より、安心・安全なインターネットの利用を学ぶための啓発講座「e-ネットキャラバン」を実施

対象 児童・生徒（小3～高3）や保護者・教職員

時間 主に授業の1コマ（45～50分）で実施

方法 講師派遣、オンライン、VOD（ビデオオンデマンド）

内容 ネット利用の危険性などについて、事例や対策などを網羅的に伝える



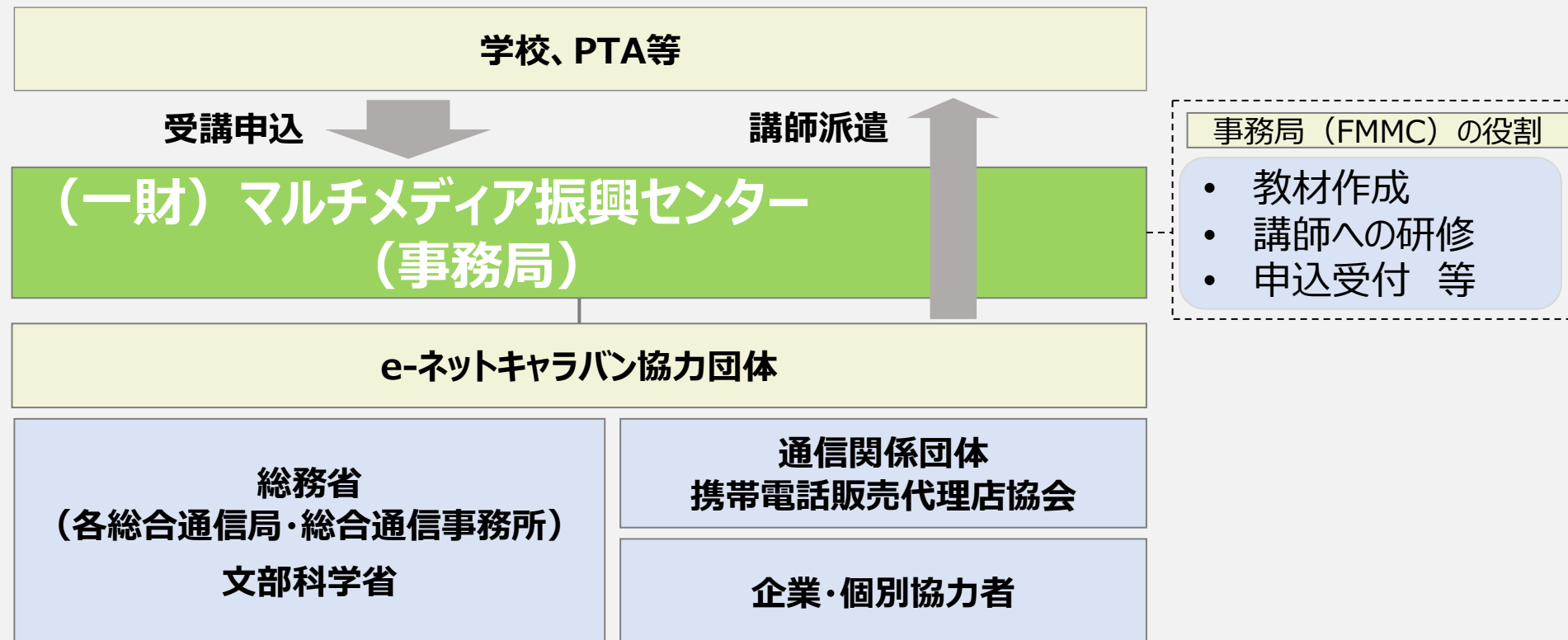
出典：FMMC「紹介ビデオ」

- ① ネット依存
- ② ネットいじめ
- ③ 不確かな情報の拡散
- ④ 誘い出し・なりすまし
- ⑤ 個人情報の管理
- ⑥ ネット詐欺
- ⑦ 著作権・肖像権 など※

※ 保護者・教職員向け講座では、スマホのフィルタリング、家庭内でのルール作りも取り上げている

インターネット安心・安全講座「e-ネットキャラバン」の概要②

企業・団体・総務省・文部科学省の協力により、**全国無料**で実施。
協力企業・団体は、**CSR（企業の社会的責任）** 活動として、協力（**無償**で職員を**講師**に派遣等）



インターネット安心・安全講座「e-ネットキャラバン」の概要③

通信事業者等民間団体や国等のご協力により、多くの講師がご登壇

協力講師数

2023年度登壇講師数：477名

協力団体数

- ・ 通信事業者等民間団体: **505**団体
 - ・ 公益法人等: **24**団体
 - ・ 政府、自治体： **2**省・**77**団体
 - ・ その他(NPO、学校等)： **61**団体
- 計 **669**団体

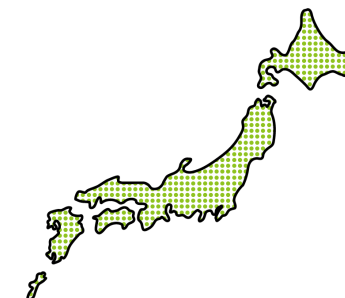
KDDI(株)
兼松コミュニケーションズ(株)
NPO法人NPO情報セキュリティフォーラム
NECソリューションイノベータ(株)
NTTビジネスソリューションズ(株)
(株)ティーガイア
ソフトバンク(株)
中部テレコミュニケーション(株)
NECフィールディング(株)
(株)TDモバイル
等

※登壇回数が多い順に掲載（2023年度）

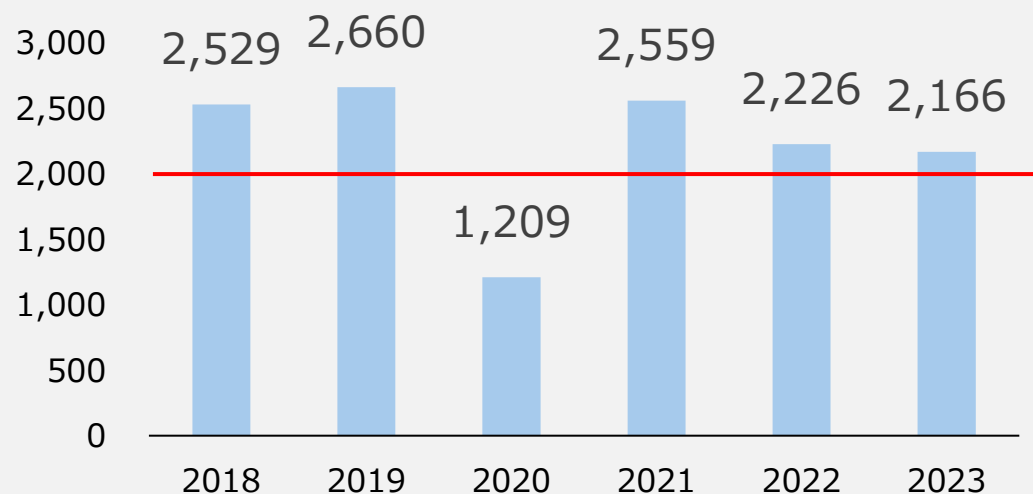
上記は、いずれも2023年度末時点

インターネット安心・安全講座「e-ネットキャラバン」の概要④

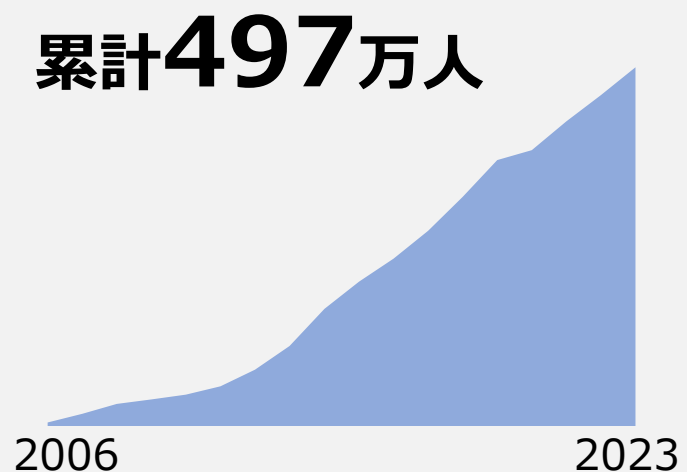
全国で年間2,000件以上開催。
これまでに3万回以上開催し、累計497万人が受講（2023年度末）



年別実施件数



受講者数



インターネット安心・安全講座「e-ネットキャラバン」の概要⑤

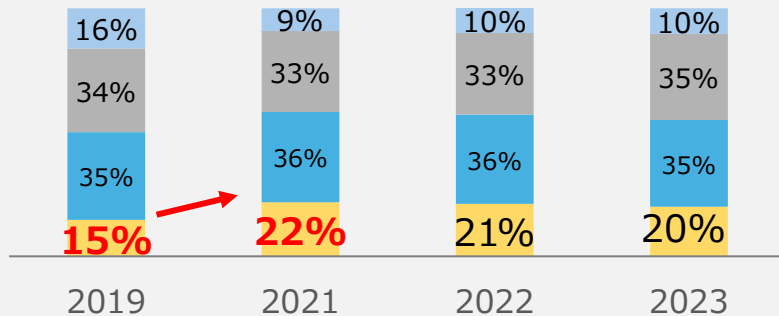
対象層 低年齢（小3～4）の講座受講が拡大

インターネット利用率の高まり、GIGAスクールの進展などを背景に、低年齢の講座受講が拡大

実施割合（対象層別）

コロナ禍の2020年度は除いている

■ 保護者・教職員等
■ 中2～高3
■ 小5～中1
■ 小3～小4

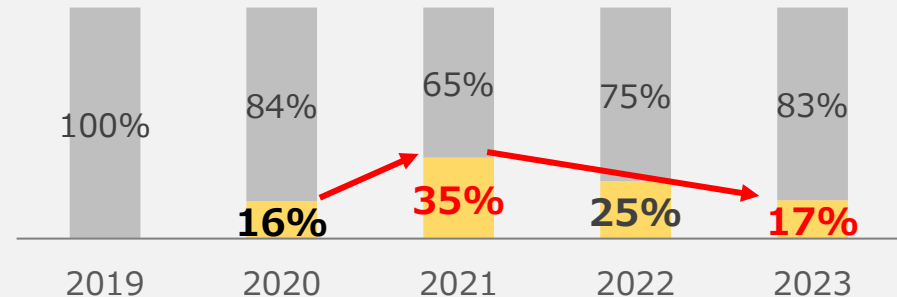


実施方法 対面講座が大半

コロナ禍を契機に非対面講座（オンライン・VOD等）を開始。2021年をピークに、非対面開催が減少

実施割合（実施方法別）

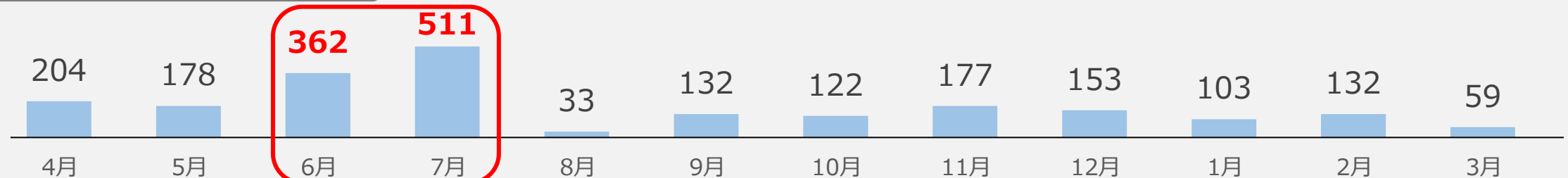
■ 対面
■ 非対面



実施時期 主に夏休み前（6～7月）

生徒指導の一環として実施する場合が多い

月別実施件数（2023年度）



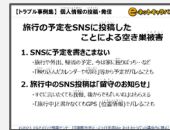
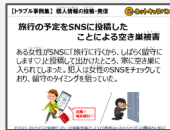
講座を実施する上での工夫

「安心・安全」がテーマであるため、まずは「**1 学校や生徒に関心を持ってもらう**」ことが必要。
また、講座の質を高めるためにも、「**2 講師が学ぶ機会**」を提供することが重要。

1① ニーズや最新動向に対応した教材

学校のニーズや最新動向に対応した教材を提供

- 例) ① **トラブル事例集、動画**の作成
② **「ニセ・誤情報」講座** (VOD) の提供
(2022年～) ※総務省教材を活用



1② プログラムの内容

「安心・安全」(e-キャラ)と「デジタル活用」の両方をプログラムに入れる

- 例) NEC (株) が板橋区の学校で行うデジタル活用支援の取組において、e-キャラ講座も実施



出典: NEC (株)「NEC、板橋区教育委員会と次世代教育における包括連携協定を締結」(2022年9月1日)

1③ 地域との連携

地域の団体等の参加や学ぶ場が少ない場所での開催

- 例) ① 地元球団の公式マスコットや地元アイドルの出演
② ブリュッセル日本人学校での開催



2 講師が学ぶ機会の提供

最新の動向や教え方を学ぶ機会の提供

- 例) ① 講師ニュース (月1) の配信、講師向けHP
② シンポジウム、講座見学会、講習会の開催



「講座」の内容とともに、それをいかに児童・生徒に届けるかが重要

① 講座内容の見直し（新教材の作成）

課題 学校の要望を踏まえた上での新たな課題等への対応

対応 学校の要望（「ネットの過度な利用」、「ネットいじめ」等）を踏まえつつも、伝えるべき新たな課題への対応（偽誤情報）や背景・仕組み（アテンションエコノミー等）も教材に反映

② 講座の安定的な提供（講師の確保・育成）

課題① 「ボランティア講師」による「全国」「無料」での「対面講座」の維持
対面での開催要望が多いが、地域によっては講師が十分に確保できていない

対応① 登壇講師拡大に向けた企業・団体等への働きかけ
※現在は通信事業者中心だが、異なる業種も歓迎

対応② 登壇促進のための仕組みの検討

対応③ 特に地方での講座実施について、自治体やNPO、学校、普及啓発団体等との連携を推進

課題② 身に付けるべきリテラシーの増加
講師への期待が高まっており、講師の学びの助けが必要

対応 講師研修の充実

インターネット利用者が増加し、情報発信が容易となる中、自らの身を守る、または加害者にならないためにも、より幅広い世代の個々人のICTリテラシー向上が不可欠で、これまで以上に社会全体で取り組むことが必要。

① 講師の人材育成への支援

講師の学びの支援ツール（最新の状況、最新の技術やプレゼンの手法をまとめた講師支援サイト構築など）、実践的な講師育成の場（インストラクターによる指導や模擬授業を実施する場）の提供

② 普及啓発団体等への支援

普及啓発団体等の取組への更なる支援

③ 関係者による適切な役割分担・連携

普及啓発団体だけではなく、全ての関係者が連携して取り組む

④ 幅広い世代のICTリテラシー向上

青少年だけではなく、全世代のICTリテラシー向上（高齢者、保護者等）

⑤ 機運の醸成

ICTリテラシー向上に関するキャンペーン等の実施

「情報通信の安全安心な利用のための標語」の概要

ネット利用のルールやマナーの大切さを考えるきっかけづくりに「標語」を活用

活動概要

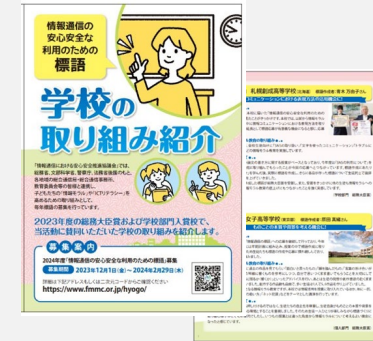
- 活動体制 「情報通信における安心安全推進協議会」を組織し活動
(会長：澤田純NTT会長)
通信事業者・通信機器メーカー等25企業・団体で構成
- 後援 総務省 文部科学省 法務省 警察庁
- 事務局 一般財団法人マルチメディア振興センター
- 応募期間 毎年12月1日～2月末日まで（6月に表彰式を開催）
- 応募数 2024年度は19,465件（2023年度は17,144件）
- 表彰 (個人部門) 総務大臣賞、協議会長賞、PTA関連賞 等
(学校部門) 総務大臣賞、総通局長・総合通信事務所長賞
- 啓発 全国の小中高校、会員企業・団体等への啓発ポスターの配付等

総務大臣賞(2023)

(学校部門) 盛れた写真 あなたの情報 漏れてない？

(個人部門) バズるより 社会のルールを 重んずる

活動活性化に向けた最近の取組



学校・学生のモチベーションアップ
標語応募校の取組事例を紹介する冊子を作成・配布し、学校の先生に**標語作成を活かした教育活動を広め**るとともに、応募を促進



遊びながら考える
学校の授業等において、子どもが**言葉遊びをしながら**、ネットの安全安心な利用や標語の作り方等について**考えるための教材**